

イスラエル軍によるパレスチナ自治区への空爆に対する抗議声明

昨年12月27日から始まった、イスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザへの空爆によって、死亡者は600名を超え、負傷者は2000人を超えた。さらに、1月3日夕方からは、イスラエル軍戦車部隊などの地上部隊がガザ地区へ侵攻を行い本格的な地上戦が開始されたことにより、犠牲者はさらに増大することは間違いない。

パレスチナ自治区ガザは、大規模空爆によって、すでに壊滅的な状況に陥っている。戦火の中をさまよい歩く人々は、4000人を超える難民化している。また、同じパレスチナ自治区であるヨルダン川西岸でも、パレスチナ人の若者がイスラエル軍に射殺されるなど、このままで中東大戦争への発展さえ懸念される状況である。

アラブ連盟加盟国の外相らで構成する代表団は国連を訪れ、安全保障理事会の国連大使や国連・潘基文事務総長らと会談を行った。代表団はイスラエルのパレスチナ自治区ガザに対する攻撃の即時停止やガザとの境界にある検問所の再開など安保理決議の早期採択を求めた。しかし、米国はイスラエル軍の行為を支持する姿勢を堅持している。それは日本政府も同様であり、停戦に向けた国際世論づくりに手を貸そうとさえしない。

私たちは、今、このときもパレスチナの地で多くの人々の血が流されている事実を忘れてはならない。そして、その多くは子供や女性、何の罪もない人々なのである。

今回の空爆の口実としてイスラエル政府は、ハマスによるロケット弾攻撃に対する報復を理由にしているが、2月の総選挙を前に政治的アピールを狙ったものである。さらには米大統領がブッシュからオバマへ変わることを見据えた政治的思惑が背景にあることは明らかである。

私たちは、いかなる理由をつけようが一切の戦争・殺戮行為を認めない。同時にイスラエル軍による大量無差別虐殺行為に断固抗議すると同時に一切の報復攻撃も認めない。私たちは、これからも平和を希求する市民、労働組合と連帯して一切の戦争政策に反対することを明らかにする。

2009年1月7日

東日本旅客鉄道労働組合